

【別紙】「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル」改正のポイント

No.	新旧対照表 ページ	現行マニュアル ページ	改正内容
◆ 総括			
1	5	33	第3表の様式を事前評価資料の様式と合わせるとともに、現況年総農業所得額の欄を削除した。
◆ 総費用			
2	8	40	整地工の資産価額の取り扱い（評価期間終了時点の資産価額は費用から控除しない）について追記した。
3	8	41	当該事業工期内に耐用年数を超過し、関連事業に位置づけられない施設の総費用は当該事業完了年度に計上する旨明記した。
4	8	41	先行関連事業の取り扱いについて追記した。
5	11	48	P. 48 の補足説明 4）について、運用に合わせて供用開始に関する記載内容を修正した。
6	32	67	第15表を施設長寿命化計画を反映していることが明示できるように様式を修正した。
◆ 作物生産効果			
7	39	99	P. 99 の見なし現況に関する記述を削除した。
8	42	131	P. 131 の細部説明について、水なし水稻の実証調査実施に合わせて実証調査結果を用いることが出来る旨修正した。
9	44	153	P. 85 の作物生産効果と災害防止効果の仕分けについて、計画基準雨量発生確率とする旨明記した。
10	44～45	153～173	計画基準年→計画基準雨量発生確率に、超過確率→確率（設計基準の考え方と整合）に修正した。
◆ 品質向上効果			
11	58	178	P. 178 湿潤かんがいによる品質向上効果の対象として水稻を位置づけた。
12	59	186	第3表で、新設整備と再建設整備を分けた様式とした。
◆ 営農経費節減効果			
13	61～63	195, 209, 211	第2表と第8表の記入方法において、「当該事業によって作業方法等に変化のない作業は省略しても良い」との文言を修正し、全ての作業について記載を原則とした。
14	62, 63	209, 211, 213	第8表、第9表でヘクタール当たり経費額まで算定し、第10表ではありせば、なかりせばの対比のみを行う様式に修正した。
15	65	—	総括表として、新設整備と再建設整備を分けた第12表を追加した。
◆ 維持管理費節減効果			
16	66	219	(3)算定に当たっての留意事項について、追記した。
17	71	232	第7表を新設整備と再建設整備の効果を分ける様式とした。
18	71	—	総括表として、新設整備と再建設整備を分けた第8表を追加した。
◆ 営農に係る走行経費節減効果			
19	72～76	246～252	各表に現況欄を追加し、「現況、事業ありせば、事業なかりせば」の比較が出来る様式とした。
20	77	—	総括表として、新設整備と再建設整備を分けた第6表を追加した。
◆ 耕作放棄地防止効果			
21	80～85	261～266	様式について抜本的に見直した（算定範囲は変えていない）。
◆ 災害防止効果			
22	88	284	作物生産効果と災害防止効果の仕分けについて明記した。

No.	新旧対照表 ページ	現行マニュアル ページ	改正内容
23	86～105	273～350	1/10 確率年→計画基準雨量発生確率に、確率年、超過確率→確率（設計基準の考え方と整合）に修正した。
24	92～108	324～351	第3、5、6、8、17～24表において現況を追加し、総括表として第25表を追加した。
◆ 農業労働環境改善効果			
25	111	—	総括表として、新設整備と再建設整備を分けた第2表を追加した。
◆ 地域用水効果			
26	113～116	421～422	消流雪用水に関する効果について、現況～事業なかりせば～事業ありせばで整理出来る様式に修正した。
27	117～119	—	算定事例が多い防火用水に関する様式を追加した。
28	119	—	総括表として、新設整備と再建設整備を分けた総括表を追加した。
◆ 一般交通等経費節減効果			
29	121～123	434～460	第3表、第9表、第16表で新設整備と再建設整備の効果を分ける様式とした。
◆ 非農用地等創設効果			
30	127	486	その他経費について消費税を対象としない旨追記した（他の費用、便益との整合）。
◆ 水源かん養効果			
31	132	524	第20表で新設整備と再建設整備の効果を分ける様式とした。
◆ 都市・農村交流促進効果			
32	136	556	第11表で新設整備と再建設整備の効果を分ける様式とした。
◆ その他			
33	—	—	年増加所得額については、再建設整備の欄は不要であることから、斜線を引いて算定対象外とした。